

静岡労働局発表
公表日 令和5年3月2日(木)

担当

静岡労働局 職業安定課
課長 河原崎 佐敏
地方職業指導官 平垣 美代子
電話 054-271-9958

令和5年3月高校卒業予定者の求人・求職状況について（令和5年1月末現在）

～求人倍率は3.20倍で過去最高、就職内定率は95.6%で過去6番目～

◎求人数は 16,717 人で、前年同期に比べ 2,464 人(17.3%)増加となった。

◎求職者数は 5,219 人で、前年同期に比べ 445 人(7.9%)減少となった。

◎求人倍率は 3.20 倍で、前年同期に比べ 0.68 ポイント上回った。

◎就職内定率は 95.6% となり、前年同期に比べ 0.4 ポイント上回った。

※求職者数は「学校又は安定所の紹介を希望する者」の数を計上

※調査開始は、平成9年3月卒以降

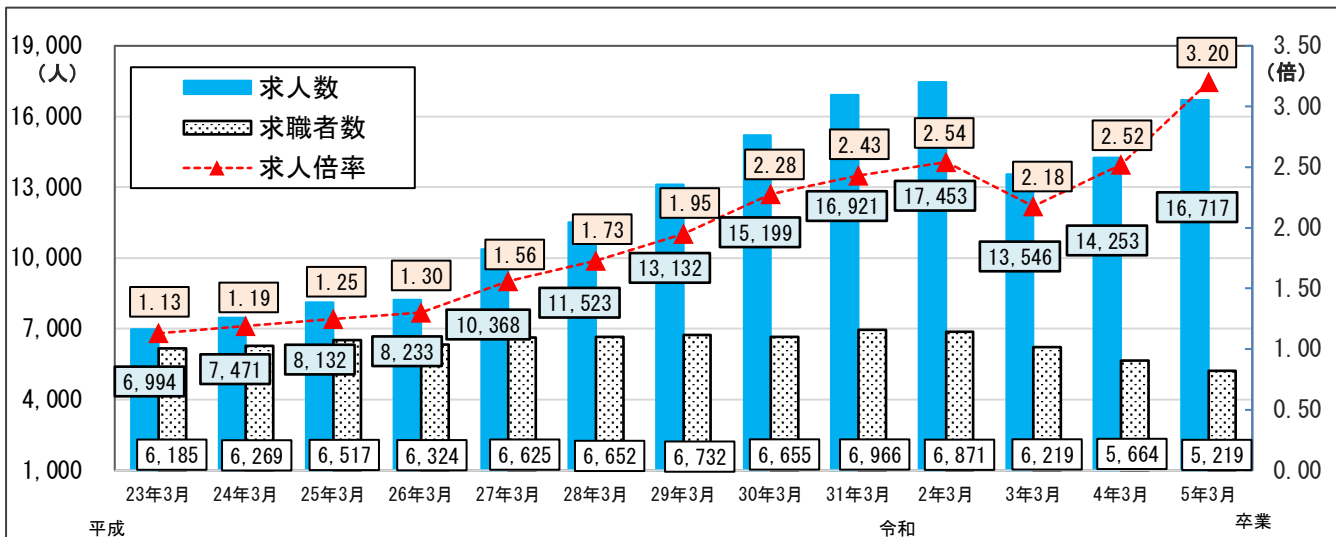
1. 高校卒業予定者の職業紹介状況の概況（各年1月末現在）

	令和5年3月卒	令和4年3月卒	前年同期比	前年同期差 (人、ポイント)
求人数(人)	16,717	14,253	17.3%	2,464
求職者数(人)	5,219	5,664	▲7.9%	▲445
求人倍率(倍)	3.20	2.52	-	0.68
就職内定者数(人)	4,989	5,390	▲7.4%	▲401
就職内定率(%)	95.6	95.2	-	0.4

2. 求人数・求職者数・求人倍率・就職内定者数の状況

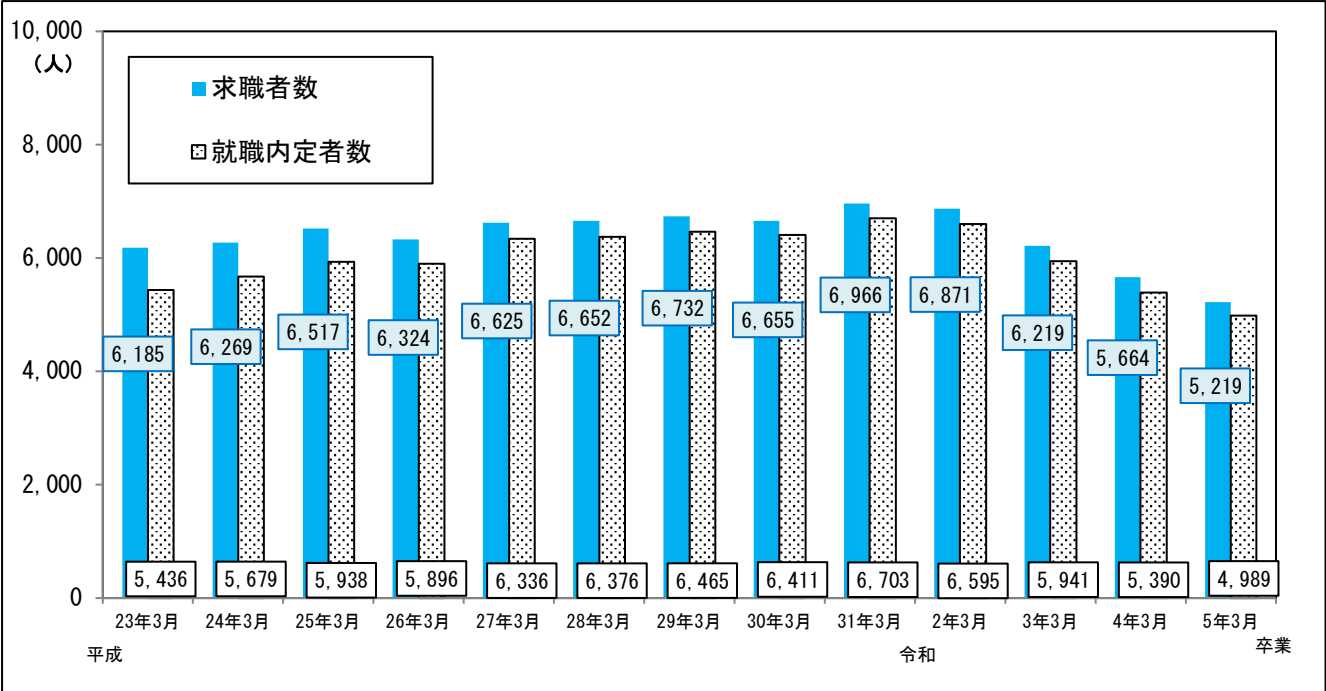
(1) 求人数・求職者数・求人倍率の推移（各年1月末現在）

求人数の回復及び求職者数の減少により、求人倍率は3.20倍となった。



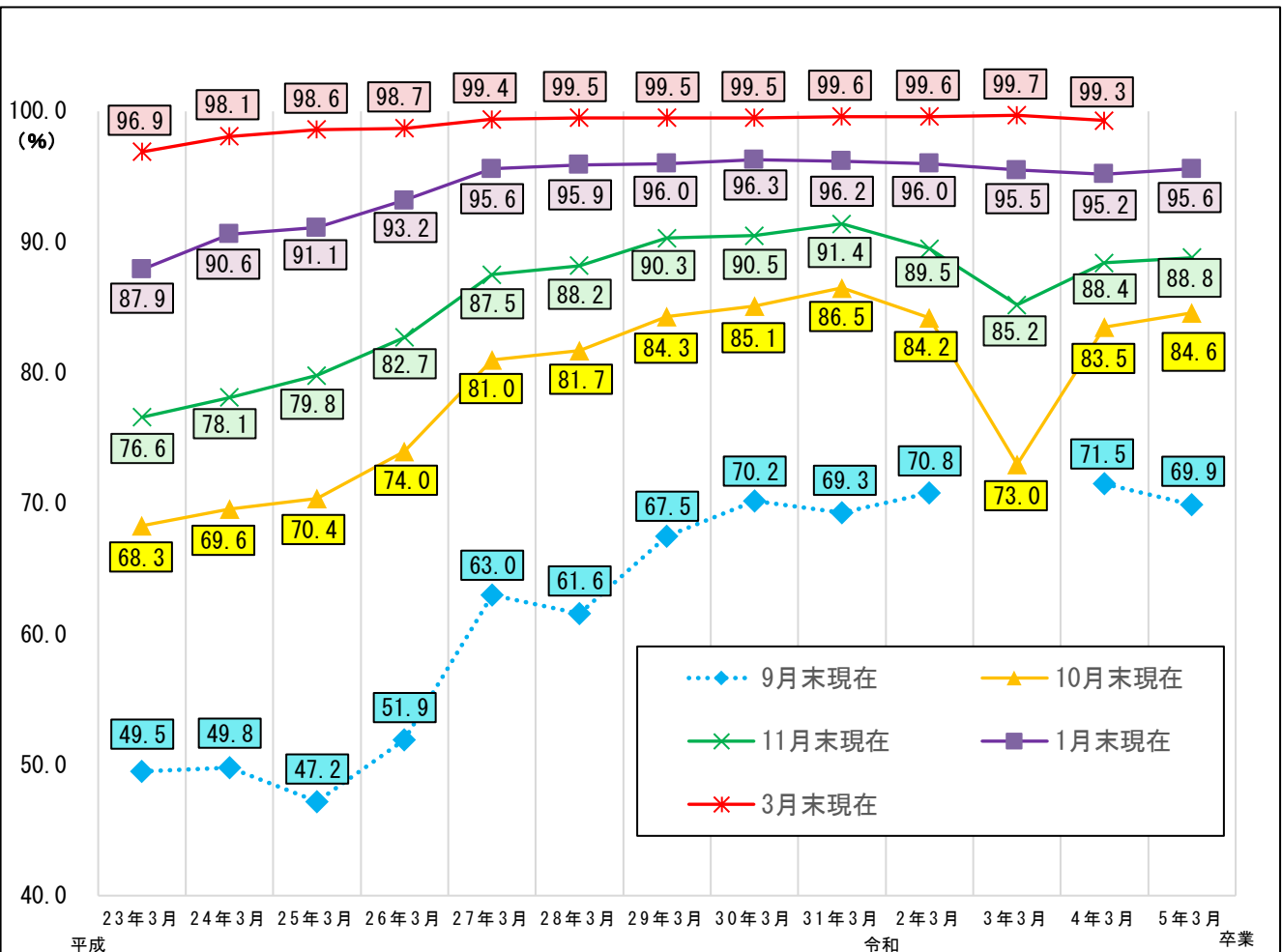
(2) 求職者数・就職内定者数の推移 (各年1月末現在)

求職者数は5,219人で、前年同期より7.9%の減少となった。



3. 就職内定率の推移 (各年9月末、10月末、11月末、1月末、3月末現在)

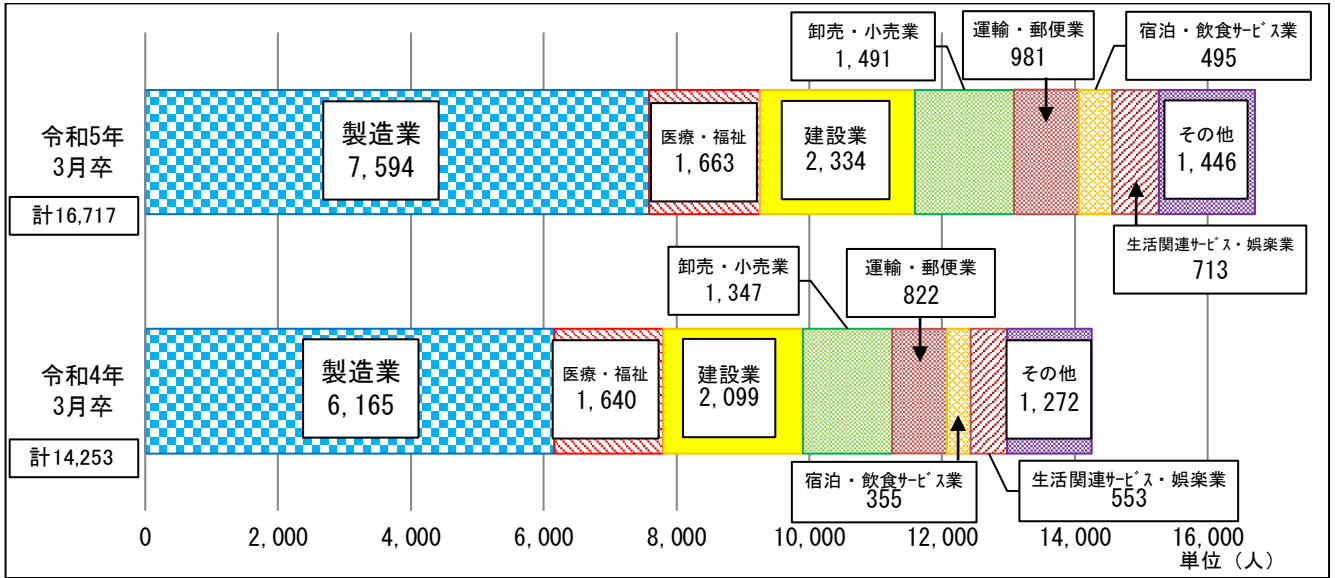
就職内定率は95.6%で、前年同期に比べ0.4ポイント上回った。



(注) 令和3年3月卒業者については採用選考開始期日等の変更があったため、9月末現在の就職内定率の実績なし。
そのため、就職内定率にかかる令和3年3月卒業者と他年度卒業者との単純な比較については留意を要する。

4. 産業別求人状況

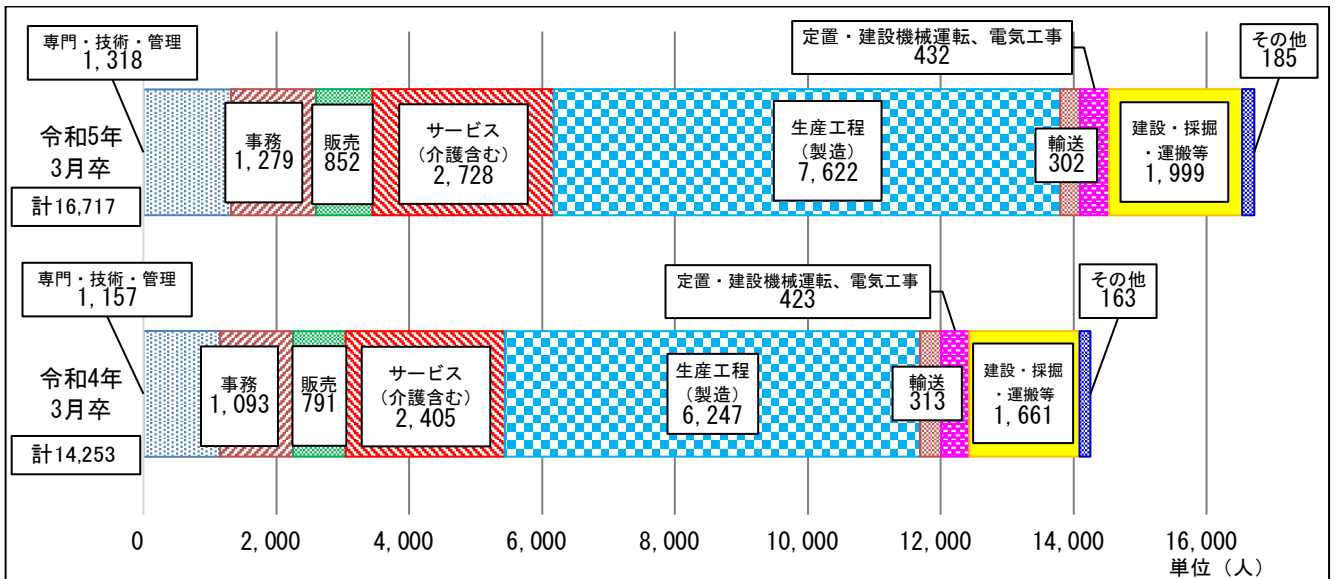
産業別では製造業の増加数が最も大きく、増加率は23.2%となった。その他の産業も概ね増加しており、建設業は増加率11.2%で、製造業に次ぐ求人数となっている。



産業	製造業	医療・福祉	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業	宿泊・飲食サービス業	生活関連サービス・娯楽業	その他
前年同期比	23.2%	1.4%	11.2%	10.7%	19.3%	39.4%	28.9%	13.7%
構成比	45.4%	9.9%	14.0%	8.9%	5.9%	3.0%	4.3%	8.6%

5. 職業別求人状況

職業別では生産工程の増加数が最も大きく、増加率は22.0%となった。その他の職業も概ね増加しており、建設・採掘・運搬等は20.3%の増加率となっている。

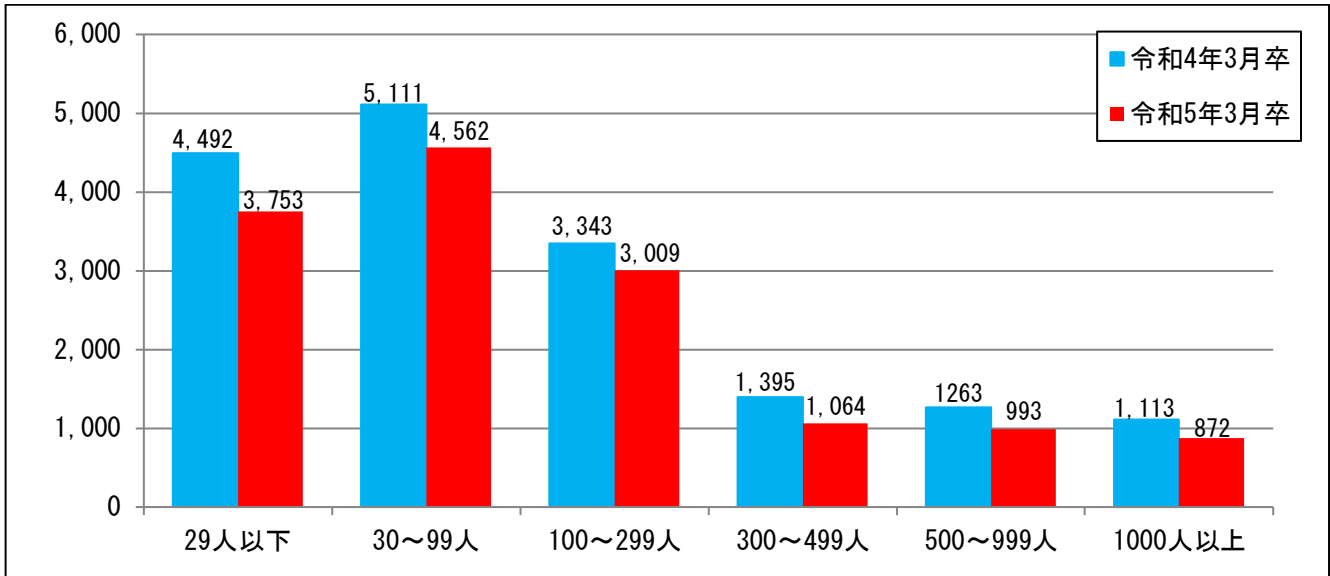


職業	専門・技術・管理	事務	販売	サービス(介護含む)	生産工程(製造)	輸送	定置・建設機械運転、電気工事	建設・採掘・運搬等	その他
前年同期比	13.9%	17.0%	7.7%	13.4%	22.0%	▲3.5%	2.1%	20.3%	13.5%
構成比	7.9%	7.7%	5.1%	16.3%	45.6%	1.8%	2.6%	12.0%	1.1%

6. 事業所規模別求人状況

事業所規模別では全ての区分で増加しており、構成比では299人以下の事業所が全体の77.5%を占めている。

単位（人）



規模別	29人以下	30~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1000人以上
前年同期比	19.7%	12.0%	11.1%	31.1%	27.2%	27.6%
構成比	26.9%	30.6%	20.0%	8.3%	7.6%	6.7%

7. 高校卒業予定者に対する就職支援

就職支援ナビゲーター（県内のハローワークに28人配置）が高校と密接に連携を図り、生徒一人ひとりの状況に合わせた就職支援（職業相談・職業紹介、個別求人開拓、求人情報の提供等）を実施。

8. 令和5年度 静岡県高等学校卒業予定者の就職に関する申し合わせについて

公立高等学校・私立高等学校・経済団体及び行政関係者で構成する「静岡県高等学校就職問題連絡協議会」では、令和5年2月21日に、令和6年3月静岡県高等学校卒業予定者の応募・推薦に関する取扱い等について、以下のとおり申し合わせを行いました。

なお、令和5年3月卒業予定者にかかる取扱いから変更はありません。

【抜粋】

- (1) 10月31日までは、一人1社制とする。
- (2) 11月1日以降は、一人3社までの同時応募を可能とする。

【参考1】

令和5年3月 高校卒業予定者の求人・求職状況【公共職業安定所別】

令和5年1月末現在

	求人数 (人)	前年同期 比(%)	求職者数 (人)	前年同期 比(%)	求人倍率 (倍)	前年同期 差(P)	就職内定 者数(人)	前年同期 比(%)	就職内定 率(%)	前年同期 差(P)
県内計	16,717 (14,253)	17.3	5,219 (5,664)	▲ 7.9	3.20 (2.52)	0.68	4,989 (5,390)	▲ 7.4	95.6 (95.2)	0.4
下田	90 (100)	▲ 10.0	47 (49)	▲ 4.1	1.91 (2.04)	▲ 0.13	45 (45)	0.0	95.7 (91.8)	3.9
三島	1033 (885)	16.7	211 (262)	▲ 19.5	4.90 (3.38)	1.52	206 (254)	▲ 18.9	97.6 (96.9)	0.7
沼津	1,814 (1,507)	20.4	752 (827)	▲ 9.1	2.41 (1.82)	0.59	723 (795)	▲ 9.1	96.1 (96.1)	0.0
富士	970 (821)	18.1	216 (231)	▲ 6.5	4.49 (3.55)	0.94	211 (230)	▲ 8.3	97.7 (99.6)	▲ 1.9
富士宮	788 (749)	5.2	212 (245)	▲ 13.5	3.72 (3.06)	0.66	208 (242)	▲ 14.0	98.1 (98.8)	▲ 0.7
東部計	4,695 (4,062)	15.6	1,438 (1,614)	▲ 10.9	3.26 (2.52)	0.74	1,393 (1,566)	▲ 11.0	96.9 (97.0)	▲ 0.1
清水	1,047 (919)	13.9	126 (136)	▲ 7.4	8.31 (6.76)	1.55	116 (131)	▲ 11.5	92.1 (96.3)	▲ 4.2
静岡	2,223 (1,971)	12.8	632 (628)	0.6	3.52 (3.14)	0.38	604 (582)	3.8	95.6 (92.7)	2.9
焼津	1,372 (1,188)	15.5	405 (398)	1.8	3.39 (2.98)	0.41	386 (381)	1.3	95.3 (95.7)	▲ 0.4
島田	842 (718)	17.3	419 (493)	▲ 15.0	2.01 (1.46)	0.55	374 (437)	▲ 14.4	89.3 (88.6)	0.7
中部計	5,484 (4,796)	14.3	1,582 (1,655)	▲ 4.4	3.47 (2.90)	0.57	1,480 (1,531)	▲ 3.3	93.6 (92.5)	1.1
掛川	1022 (805)	27.0	313 (322)	▲ 2.8	3.27 (2.50)	0.77	310 (312)	▲ 0.6	99.0 (96.9)	2.1
磐田	1,632 (1,284)	27.1	368 (428)	▲ 14.0	4.43 (3.00)	1.43	355 (415)	▲ 14.5	96.5 (97.0)	▲ 0.5
浜松	3,884 (3,306)	17.5	1,518 (1,645)	▲ 7.7	2.56 (2.01)	0.55	1,451 (1,566)	▲ 7.3	95.6 (95.2)	0.4
西部計	6,538 (5,395)	21.2	2,199 (2,395)	▲ 8.2	2.97 (2.25)	0.72	2,116 (2,293)	▲ 7.7	96.2 (95.7)	0.5

注1 ()内は前年同期の状況

注2 求職者数は「学校又は安定所の紹介を希望する者」の数を計上。

【参考2】

令和5年3月 高校卒業予定者 産業・職業・規模別 求人状況

令和5年1月末 現在
(単位:人、前年同期増減率は%)

		令和5年1月末	構成比 (令和4年度)	令和4年1月末	前年同期 増減率	前年同期差
産 業	A. B. 農、林、漁業(01~04)	86	0.5%	82	4.9	4
	C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	5	0.0%	3	66.7	2
	D 建設業(06~08)	2,334	14.0%	2,099	11.2	235
	E 製造業(09~32)	7,594	45.4%	6,165	23.2	1,429
	(09)食料品製造業	926	-	771	20.1	155
	(10)飲料・たばこ・飼料製造業	107	-	96	11.5	11
	(11)繊維工業	70	-	50	40.0	20
	(12)木材・木製品製造業	120	-	95	26.3	25
	(13)家具・装備品製造業	39	-	31	25.8	8
	(14)パルプ・紙・紙加工品製造業	472	-	373	26.5	99
	(15)印刷・同関連業	95	-	62	53.2	33
	(16)化学工業	355	-	262	35.5	93
	(17)石油製品・石炭製品製造業	0	-	1	▲ 100.0	▲ 1
	(18)プラスチック製品製造業	501	-	416	20.4	85
	(19)ゴム製品製造業	115	-	63	82.5	52
	(21)窯業・土石製品製造業	70	-	71	▲ 1.4	▲ 1
	(22)鉄鋼業	57	-	46	23.9	11
	(23)非鉄金属製造業	147	-	113	30.1	34
	(24)金属製品製造業	454	-	409	11.0	45
	(25)はん用機械器具製造業	434	-	399	8.8	35
	(26)生産用機械器具製造業	363	-	296	22.6	67
	(27)業務用機械器具製造業	174	-	162	7.4	12
	(28)電子部品・デバイス・電子回路製造業	198	-	147	34.7	51
	(29)電気機械器具製造業	634	-	406	56.2	228
	(30)情報通信機械器具製造業	88	-	70	25.7	18
	(31)輸送用機械器具製造業	1,973	-	1,671	18.1	302
	(20,32) その他の製造業	202	-	155	30.3	47
	F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	16	0.1%	29	▲ 44.8	▲ 13
	G 情報通信業(37~41)	64	0.4%	61	4.9	3
	H 運輸業、郵便業(42~49)	981	5.9%	822	19.3	159
	I 卸売業、小売業(50~61)	1,491	8.9%	1,347	10.7	144
	(50~55) 卸売業	458	-	398	15.1	60
(56~61) 小売業	1,033	-	949	8.9	84	
J 金融業、保険業(62~67)	68	0.4%	65	4.6	3	
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	124	0.7%	87	42.5	37	
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	209	1.3%	192	8.9	17	
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	495	3.0%	355	39.4	140	
(75) 宿泊業	315	-	190	65.8	125	
(76,77) 飲食サービス業	180	-	165	9.1	15	
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	713	4.3%	553	28.9	160	
O 教育、学習支援業(81,82)	38	0.2%	41	▲ 7.3	▲ 3	
P 医療、福祉(83~85)	1,663	9.9%	1,640	1.4	23	
Q 複合サービス事業(86~87)	144	0.9%	95	51.6	49	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	686	4.1%	613	11.9	73	
S. T 公務(他に分類されるものを除く)、その他(97~99)	6	0.0%	4	50.0	2	
合 計		16,717	100.0%	14,253	17.3	2,464
職 業 別	A,B 専門・技術・管理 (01~24)	1,318	7.9%	1,157	13.9	161
	C 事務 (25~31)	1,279	7.7%	1,093	17.0	186
	D 販売 (32~34)	852	5.1%	791	7.7	61
	E サービス (35~42)	2,728	16.3%	2,405	13.4	323
	H,I,J,K 生産工程、輸送・機械運転、建設、運搬等の職業	10,355	61.9%	8,644	19.8	1,711
	(49~64) 生産工程の職業	7,622	45.6%	6,247	22.0	1,375
	(65~68) 輸送の職業	302	1.8%	313	▲ 3.5	▲ 11
	(69,72) 定置・建設機械運転、電気工事の職業	432	2.6%	423	2.1	9
	(70,71,73~78) 建設・採掘・運搬等の職業	1,999	12.0%	1,661	20.3	338
	上記以外の職業(43~48)	185	1.1%	163	13.5	22
合 計		16,717	100.0%	14,253	17.3	2,464
規 模 別	29人以下	4,492	26.9%	3,753	19.7	739
	30~99人	5,111	30.6%	4,562	12.0	549
	100~299人	3,343	20.0%	3,009	11.1	334
	300~499人	1,395	8.3%	1,064	31.1	331
	500~999人	1,263	7.6%	993	27.2	270
	1000人以上	1,113	6.7%	872	27.6	241
合 計		16,717	100.0%	14,253	17.3	2,464

※ 構成比については、小数点以下を四捨五入のため、100%にならないことがあります。

【参考3】

令和5年2月21日
静岡県高等学校就職問題連絡協議会

令和5年度 静岡県高等学校卒業予定者の就職に関する申し合わせ

公立高等学校・私立高等学校・経済関係団体及び行政関係者で構成する「静岡県高等学校就職問題連絡協議会」は、高等学校卒業予定者の就職活動の秩序を維持し、正常な学校教育と生徒の学習環境を確保するとともに、生徒の就職機会の均等を期すため、下記のとおり申し合わせる。

記

1 生徒の応募・推薦に関する取扱いについて

- (1) 10月31日までは、一人1社制とする。
- (2) 11月1日以降は、一人3社までの同時応募を可能とする。

2 11月1日以降の生徒の応募・推薦に関する取扱いの細部について

- (1) 10月31日以前に選考試験を受け、10月31日までに選考結果が出ていない場合については、公開求人から2社の応募を可能とする。
- (2) 11月1日以降については、随時一人3社までの応募を可能とする。
具体的には、11月1日以降に3社応募し1社不合格となった場合、応募数は2社となるため、その時点で新たに1社応募できることとする。
また、指定校求人については一人1社とし、公開求人を2社まで応募することを可能とする。

3 11月1日以降の内定に関する取扱いについて

- (1) 指定校求人による企業から内定を受けた場合は、指定校求人を優先する。
- (2) 内定を受けた企業が第1希望である場合は、第2希望以下の企業に対して、速やかに応募を辞退する旨の通知をする。
- (3) 複数の企業から内定を受けた場合には、生徒は届いた日から2週間以内に高等学校を經由し、企業に対して内定承諾書及び辞退書により意思表示の通

知をする。

なお、内定承諾書を提出した場合は、特別の事情がない限り内定辞退はできないものとし、内定及び応募に関する辞退書については、県下統一様式を使用する。

4 公務員試験と民間企業の併願について

10月31日までは、従来どおり併願は認めないこととする。

ただし、11月1日以降、公務員試験の結果が出ていない場合は、公開求人から2社の応募を可能とする。

5 企業の求人に関する取扱いについて

- (1) 求人の申込は指定校求人及び公開求人とし、求人者が選択する。
- (2) 指定校求人とした場合、推薦依頼数は概ね求人数の3倍までとする。
- (3) 公開求人とした場合、推薦依頼数の規定は設けないこととする。
- (4) 指定校求人から公開求人へ切り替える場合、求人者は指定校へ連絡すること。
- (5) 求人者は選考結果を2週間以内に、高等学校を経由して生徒に対して通知すること。
遅延に関して特に事情がある場合は、学校側の理解を得ておくこと。

6 企業等への周知について

企業に対しては、出来る限り早期に選考結果を出すようハローワークが年度当初に開催する学卒求人説明会及び高卒求人受理時等を利用して周知を図る。

また、11月1日以降は複数応募が可能となる等の取扱いについても引き続き周知するとともに、学卒求人のルールブック「学卒求人のしおり」に掲載し周知を図る。